

第6次竹原市総合計画の効果検証一覧【元気プロジェクト関連分野】

資料3

実施施策	成果指標	単位	成果指標の推移			前期目標の達成への進捗度	成果指標記入担当課	令和元年度に市が実施した取組		令和2年度に市が実施している取組	課題や不足していると感じること
			基準値(H29)	直近値	前期目標(R5)						
呼び込む“ちから”づくり											
歴史を活かしたまちづくりの推進											
歴史・文化財	1	文化4施設(森川邸・松阪邸・光本邸・歴史民俗資料館)入館者数(延べ)(年度)	千人	44	45(R1)	64	B	文化生涯学習課	・指定管理者制度により文化4施設の公開を行うとともに、歴史的建造物の特性をより活用するため、直営に変更するための手続や準備を進めた。 ・日本遺産の認定を受けて、竹原発展の歴史と北前船の関係を意識した講演会の開催や「北前船と竹原」と題した町並み保存センターの展示のリニューアル等を行った。	・直営により歴史的建造物の持つ特性を生かした文化施設の公開を引き続き行うとともに、来館者アンケートを実施、ニーズ等を把握し、来館者への竹原の歴史・文化が感じられる魅力ある公開方法等を検討する。 ・老朽化した建物の修理の検討を進めるとともに、収支の改善にも取り組む。	・町並み保存地区とその周辺部が持つ魅力を最大限に生かすための各施設の役割の明確化(紹介や展示等の充実など)させる必要がある。 ・コロナ禍における来館者減少を受け、新生活様式を意識した各施設の新たな活用方法を検討する必要がある。
	2	国・県・市指定及び登録文化財件数(合計)(年度)	件	33	34(R1)	35	A		・市が所有する旧森川家住宅(市重要文化財)について、文化財的価値を明らかにし、今後の修理方法の検討を含めた保存・活用するための建物の実測調査等を行った。 ・未指定文化財(長善寺所有の仏像等)の文化財指定に向けた聞き取り調査を行った。	・前年度に引き続き、旧森川家住宅の建築物調査、類別調査等を行い、活用方法を意識した修理方法を検討する。 ・これまで調査した未指定文化財の一部(長善寺仏像・横大道古墳群遺物・長寿キャンベル)について、文化財的価値を明らかにする詳細調査を行い、準備が整ったものから文化財指定を行う。	・後世へと引き継ぐ必要がある未指定・指定済の文化財について、保存・活用方法を検討するため、継続的に調査する必要がある。
	3	伝統的建造物群保存地区における保存修理・修景事業の延べ実施件数(累計)(年度)	件	148	153(R1)	153	A		・伝統的建造物群保存地区の保存を推進するために、保存地区内に所在し、市が所有する市重要文化財旧吉井家住宅の修理を実施するとともに、保存地区内の民間所有の建物3件(松田家住宅・照蓮寺・西方寺普明閣)の保存修理に対して修理費用の補助を行った。(補助率4/5、上限600万円、令和元年度補助金額576万円)	・保存地区内の民間所有の建物3件(薫永家住宅、野口家住宅、岩川家住宅)の保存修理及び修景に対して修理費用の補助を行う。(令和2年度補助金額1,440万円。) ・保存地区内及び周辺地域の町並み保存に活用するため、住民の意識調査等を目的とした地域社会調査を竹原町並み保存会と共同で実施。	・民間所有の建物については、毎年2~3件の補助事業を実施しているが、事業開始から38年が経過する中で2回目の保存修理が必要となっていることから、修理の相談や修理の要望が増加しており、これに対応する必要がある。 ・保存地区内の市所有物件についても老朽化による破損が進行しており、修理を検討する必要がある。
	4	市内小学校の文化4施設の社会科見学等による児童来館者数(延べ)(年度)	人	44	102(R1)	80	B		・日本遺産「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間 北前船寄港地・船主集落」の追加認定を受け、市内在住の小学校4~6年生を対象に北前船の通った航路の潮流体験を開催した。(公募定員20名で実施) ・市内小学校等による文化4施設の社会科見学等に際し、教員の入館料減免を行うとともに、市職員による施設案内及び展示解説を行った。(減免申請回数:竹原市立竹原小学校2回、東広島市立風早小学校1回)	・歴史文化の啓発及び郷土愛の醸成のため、市内小学校等による文化4施設の社会科見学等に際し、教員の入館料減免を行うとともに、市職員による施設案内及び展示解説を行う。 ・市内小学生を対象に、伝統的な建築物を活用した大工や左官等の技術体験ができるワークショップを企画しているがコロナ禍で開催を見合わせている。	・歴史文化の啓発や郷土愛の醸成のためには、ワークショップや施設見学対応だけでなく、継続的な取組を行う必要がある。
景観	1	景観まちづくり団体数(年度)	団体	0	0(R1)	2	A	都市整備課	・竹原市景観計画策定に伴い、市民の景観に対する意識醸成を図るため勉強会を2回開催した。 ・景観づくり勉強会の様子を取りまとめた景観づくり通信を発行し、市民の景観に対する意識醸成に努めた。 ・竹原市景観17選を選定するため、市民から魅力ある景観写真の募集を行った。	・景観づくり勉強会を開催し、市民の景観に対する意識醸成に努めた。 ・市民から応募のあった景観写真199作品から、一般投票などを踏まえて、竹原市景観17選を選定する予定。	・魅力ある景観づくりに対する市民の主体的な活動を促すための取組がまだ不十分である。
観光・交流の更なる推進											
観光・交流	1	総観光客数(暦年)	千人	1,205	1,047(R1)	1,300	C	産業振興課	・観光プロモーション事業として、 ①竹原市内宿泊を伴う個人向け旅行商品の造成・販売 ②雑誌・WEB記者を招聘したメディアへのPR事業 ③首都圏でのプロモーション及びせとうち広島DCと連携したイベントを実施した。	・引き続き、個人向け旅行商品の造成・販売や雑誌・WEB記者を招聘した情報発信を実施。 ・また、新たに着地型旅行商品の造成・販売の準備を進めている。その他にも竹原市内周遊を目的とした「謎解きイベント」を10月から1月に実施する。	・大久野島だけを来訪する観光客が多い。町並み保存地区の認知度が低い。
	2	入込観光客数(暦年)	千人	910	766(R1)	1,170	C		・成果として、 ①は観光消費額で試算した結果、2,370人の集客、約2千万円の効果があつた。 ②はテレビ、WEB、新聞、雑誌への掲載が114本あつた。 ③は、東京の交通会館で物産展を実施、まるごとHIROSHIMA博に参加し市のPRを実施できた。	・テイクアウト可能店舗の紹介や市内飲食店を対象としたインスタグラムフォトコンテストを実施するなど、新型コロナウイルスの影響で利用が減った飲食店を盛り上げる取組みを実施した。	・竹原市内への観光客は、日帰り観光が多く宿泊施設の利用が少ない。
	4	観光消費額(暦年)	百万円	2,920	3,238(R1)	3,000	A		・平成30年7月豪雨災害の影響により、大きく落ち込んでいた(90.4万人)観光客は、令和元年度に徐々に回復しつつあるが、H29年度までには達していない。	・旅行会社近畿日本ツーリストによる個人・団体向け旅行商品及び着地型旅行商品の造成・販売には、竹原市内の宿泊施設に宿泊することを条件とした。	・大久野島への外国人観光客と比べると町並み保存地区への来訪は少ない。 ・多言語案内板などが整備できていない。 ・町並み保存地区などといった市内エリアの魅力について認知されていない。
	5	竹原市内の宿泊者数(観光客の旅行形態調査)(暦年)	千人	165	175(R1)	235	C		・瀬戸内DMOによるFAMトリップを実施した(アメリカの旅行会社6社、オーストラリアの旅行会社)	・「せとうちDMOホームページにて竹原市の旅行商品を掲載予定。 ・観光サイト「ひろしま竹原観光ナビ」の多言語ページをリニューアルした。 ・観光庁の多言語解説整備事業にて、ネイティブライターによる観光資源の英語解説文を作成予定。	
	3	町並み保存地区を訪れる外国人観光客数(暦年)	人	350	516(R1)	1,600	C			・引き続き、空き家物件の登録、利用希望者からの相談受付、現地案内を行っている。 ・令和2年6月から、空き家の改修費の補助、家財道具の処分費の補助制度を紹介し、活用を図っている。 ・令和2年8月から、農地の権利移動に係る下限面積の特例を設け、農地付き空き家の流通を図っている。	・引き続き、竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談対応を行っている。 ・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金の申請受付を行っており、忠海エリアの空き家も対象とする改正を行った。
移住・定住の促進											
移住・定住	1	転出超過数(住民基本台帳人口・日本人+外国人)(各年10/1~9/30)	人	314(H30)	259(R1)	165	B	企画政策課	・移住・定住相談窓口を市の担当課へ設置し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等につなぎ、相談者の不安等の解決を図るとともに、竹原暮らしの良さや住んでみた率直な感想などの話を直接聞けるよう取り組んだ。(令和元年度 相談件数35件) ・首都圏在住者を対象とした移住・定住フェア、セミナーを実施し、自然環境や生活利便性の面などから竹原市の魅力を発信した。(移住・定住フェア:東京2回、大阪1回、移住・定住セミナー:東京1回)	・移住・定住相談窓口を設置し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等につなぎに引き続き取り組んだ。また、広島県が選定し、移住希望者と地域住民をつなぎ役割を担う地域別コーディネーター(竹原市2名)とも連携し、現地訪問のアテンド、地域との仕事や暮らしのマッチングサポートを行った。 ・広島県と連携し、竹原市への移住に関心がある人を対象にオンラインでの移住・定住セミナーを実施した。 ・今後は、市の魅力や移住者の情報を掲載したプロモーションムービー及びパンフレットを作成し、メディア等多種媒体を活用して情報発信を行う。(業者未定(令和2年11月に公募型プロポーザルにて業者決定)) ・また、移住定住に係る受入環境整備費用の補助を行い、その施設を活用した体験ツアーを実施する。(令和3年3月に体験ツアー実施予定)	・新型コロナウイルス感染症の影響により、6月に広島県都市圏が主催する東京での移住・定住フェアが開催できていない。また、広島県が主催する移住・定住フェア、セミナーについても開催の目途も立っていない。
	2	全人口に占める20~40歳代女性の割合(住民基本台帳人口・日本人+外国人)(各年9/30現在)	%	13.37(H30)	13.04(R1)	11.65以上	B				
	3	空き家バンク成約件数(累計)(年度)	件	37	64(R1)	73	A	産業振興課	・過去5年間の成約件数は、H27が2件、H28が7件、H29が9件、H30が12件、R1が15件と増加傾向にある。 ・登録を促進する取組としては、数年前から固定資産税の納税通知書へ周知のための資料を同封するとともに、本市をはじめ県や広島県宅地建物取引業協会等のホームページなどで周知を図った。	・引き続き、空き家物件の登録、利用希望者からの相談受付、現地案内を行っている。 ・令和2年6月から、空き家の改修費の補助、家財道具の処分費の補助制度を紹介し、活用を図っている。 ・令和2年8月から、農地の権利移動に係る下限面積の特例を設け、農地付き空き家の流通を図っている。	・宅地建物取引業者の媒介を前提としているため、低額な物件の登録ができていない。 ・相続登記、家財の片付けを前提としているため、物件の登録が進まない。 ・宅地建物取引業者との連携が不十分。
	4	新規創業者数(年度)	人	33	34(R1)	35	B		・竹原市創業支援事業計画に基づき、竹原市創業支援ネットワークを設置し、創業に関するワンストップ窓口の設置、創業塾や創業セミナーの実施、会議所の経営指導員による支援などを実施した。 ・毎年30人以上の方が新規に創業している状況が続いている。 ・空き店舗を活用した創業者に、竹原市まちなか賑わい創業支援助成金を交付して支援を行った。	・引き続き、竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談対応を行っている。 ・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金の申請受付を行っており、忠海エリアの空き家も対象とする改正を行った。	・コロナの影響により、創業予定であった事業者が創業できていない。 ・空き店舗の家主が、賃貸等を拒むケースがある。 ・創業支援機関内での連携。

第6次竹原市総合計画の効果検証一覧【元気プロジェクト関連分野】

資料 3

実施施策	成果指標	単位	成果指標の推移			前期目標の達成への進捗度	成果指標記入担当課	令和元年度に市が実施した取組	令和2年度に市が実施している取組	課題や不足していると感じること					
			基準値(H29)	直近値	前期目標(R5)										
商工業	1 【再掲】新規創業者数(年度)	人	33	34(R1)	35	B	<ul style="list-style-type: none"> 竹原市創業支援事業計画に基づき、竹原市創業支援ネットワークを設置し、創業に関するワンストップ窓口の設置、創業塾や創業セミナーの実施、会議所の経営指導員による支援などを実施した。 毎年30人以上の方が新規に創業している状況が続いている。 空き店舗を活用した創業者に、竹原市まちなか賑わい創業支援助成金を交付して支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談対応を行っている。 竹原市まちなか賑わい創業支援助成金の申請受付を行っており、忠海エリアの空き家も対象とする改正を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により、創業予定であった事業者が創業できていない。 空き店舗の家主が、賃貸等を拒むケースがある。 創業支援機関内での連携。 						
	2 新規就業者数(累計)(年度)	人	145	228(R1)	418	B				<ul style="list-style-type: none"> 市内中心部にスーパーや大型のデスカウントストアなどが出店したり、竹原工業流通団地内にも順調に企業がが進出し、分譲率は90.2%である。今年度立地協定を1社締結予定ですので、残り1区画となっている。 雇用の場の確保に加え、市内の既存企業等は全体的に人手不足の状況もあり、新規就業者は順調に伸びている。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月に就職ガイダンスを実施予定。 引き続き、ふるさと就職登録制度の周知広報を行い、登録者を募っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 就職ガイダンス参加者が少なく、雇用に繋がらない。 コロナの影響により変化するかもしれないが、売り手市場であること。 			
	3 竹原工業・流通団地分譲率(操業ベース)(年度)	%	75.2	90.2(R1)	90.2	A							<ul style="list-style-type: none"> 竹原商工会議所の経営指導員により、創業指導を実施した。 竹原商工会議所に、小規模企業指導事業補助金を交付した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、竹原商工会議所の経営指導員により、創業指導を実施している。 竹原商工会議所に、小規模企業指導事業補助金を交付している。 	<ul style="list-style-type: none"> 団地内の市道、管理用道路、公園緑地、法面等の草刈り、維持管理が十分にできていない。 分譲率が90%を超え、新たな土地需要に応える余力が少ない。
	4 経営指導員の指導件数(創業指導)(延べ)(年度)	件	77	29(R1)	85	C									
住環境	1 【再掲】空き家バンク成約件数(累計)(年度)	件	37	64(R1)	73	A	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と調整会議を前期・後期の2回開催し、課題解決、利活用促進について意見交換を行った。 忠海の内堀公園を中心とした観光客回遊性、地域交流イベントを開催するとともに、まちづくり通信を発行し広く市民へ情報発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> ひろしまはなのわ2020のスポットイベントに登録していた『さくらフェス』や『竹リンピック』が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったが、感染拡大防止策を図りながら、さくらライトアップなどイベントを実施した。 竹原駅前アイフル通り(竹原駅前買物公園)において、市民や来街者にとって居心地が良く、歩きたく空間を創出するための社会実験を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により集客性の高いイベント開催が困難であるため、新しい生活様式へ対応したイベント開催方法を検討する必要がある。 						
	2 公園を活用したイベント数(公園使用許可数)(年度)	件	256	253(R1)	268	C				<ul style="list-style-type: none"> 竹原市広報で公園里親団体制度を活用し、芝生化事業を実施する団体を募集し、認定された団体には、芝生苗、肥料、芝刈り機などを提供して、団体が活動しやすい支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> バンパー公園トイレの洋式化を図るなど、住民ニーズに対応した施設整備に取り組んでいる。 本川公園でイベント開催を予定しており、公園をまちづくり活動拠点として活用し、幅広く市民に情報発信し、まちづくり活動に主体的な人材育成に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主体となって、公園をまちづくり活動拠点として活用するための取組を更に進める必要がある。 地域住民の高齢化により活動そのものが困難となっている団体が多い。 			
	3 公園里親制度認定団体数(年度)	団体	14	12(R1)	14	C							<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、竹原市広報で公園里親団体制度を活用し、芝生化事業を実施する団体を募集し、認定された団体には、芝生苗、肥料、芝刈り機などを提供して、団体が活動しやすい支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、竹原市広報で公園里親団体制度を活用し、芝生化事業を実施する団体を募集し、認定された団体には、芝生苗、肥料、芝刈り機などを提供して、団体が活動しやすい支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、竹原市広報で公園里親団体制度を活用し、芝生化事業を実施する団体を募集し、認定された団体には、芝生苗、肥料、芝刈り機などを提供して、団体が活動しやすい支援を行った。

第6次竹原市総合計画の効果検証一覧【元気プロジェクト関連分野】

資料3

実施施策	成果指標	単位	成果指標の推移			前期目標の達成への進捗度	成果指標記入担当課	令和元年度に市が実施した取組	令和2年度に市が実施している取組	課題や不足していると感じること	
			基準値(H29)	直近値	前期目標(R5)						
育てる“ちから”づくり											
地域における子育て前から子育て期までの支援の推進											
子育て前の支援	1	たけはらっこネウボラの認知度(子育て世帯へのアンケート調査)(年度)	%	36.2	67.3(R1)	80	A	健康福祉課	・昨年度の取組を継続して実施する。今年度から保育士が勤務し、子育て期の支援の充実を図る。	・昨年度のアンケートで、本事業の内容や利用方法が分からないため利用意向を示さない者がいたことから、市民に事業内容の周知を図る必要がある。	
	2	適切な時期に母子健康手帳の交付を受ける人の割合(妊娠11週まで)(年度)	%	92.2	87.8(R1)	現状維持	C		・ホームページで周知を図った。交付する時期が遅れないよう、予め妊婦健康診査の受診者の多い医療機関に妊娠届出を送付した。	・昨年度の取組を継続して実施する。母子手帳アプリ「たけっこダイアリー」を用いて、適切な時期に母子健康手帳の交付を受けることを促す配信を行う。	・出産を希望する者が適切な時期に母子健康手帳の交付を受けられるよう引き続き周知を図る必要がある。
子育て支援	1	ファミリーサポートセンター登録会員数(年度)	人	375	387(R1)	400	B	社会福祉課	・地域における育児の援助活動を広く周知するため、こそだてはてなブックや、ファミサポたより、放課後児童クラブ利用保護者説明会等を通じて広報活動を実施。	・引き続き、こそだてはてなブックや、ファミサポたより、放課後児童クラブ利用保護者説明会等を通じて広報活動を実施。	・相互援助により成り立っている事業であるため、協力会員の都合により援助活動が成立しない場合がある。 ・支援を要する児童を預かるにあたっての、協力会員の研修の充実。
	2	地域子育て支援センターの子供一人あたり利用回数(子供:0～2歳)(利用回数:年度、子供人数:各年4/30現在)	回/人	24	19.6(R1)	26	C		・地域子育て支援センターへの委託料支出、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に係る委託料支出、市ホームページ掲載、広報たけはら掲載、メールマガジンでの情報発信、来庁者への紹介、出前講座で訪問・説明。	・地域子育て支援センターへの委託料支出、市ホームページ掲載、広報たけはら掲載、メールマガジンでの情報発信、来庁者への紹介。	・地域子育て支援センター「ゆりかご」が令和2年3月末で閉所したことに伴う、利用者への影響。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行いながら、利用者を増やすことは困難(センターの休館や人数制限等)。
	3	こども園等待機児童数(各年4/1現在)	人	0(H30)	0(R1)	0	A		・子ども・子育て支援事業計画の中で教育・保育事業の量の見込みを算出し、その見込みに対応できるよう、利用定員を決定。 ・保育士の採用・配置。	・子ども・子育て支援事業計画の中で教育・保育事業の量の見込みを算出し、その見込みに対応できるよう、利用定員を決定。 ・保育士、保育教諭の採用・配置。	・保育士の求人募集をしても応募が少なく、保育士が不足がちである。 ・保育士が多く必要な0～2歳児の入園が増えている。
	4	放課後児童クラブ待機児童数(各年5/1現在)	人	0(H30)	1(R1)	0	C		・利用者は増加しており、利用者の増加に対応し、支援員・補助員を確保した。	・増加している加配対象児童に対応し、支援員・補助員を確保している。	・子どもが減少しているにも関わらず、特に高学年の放課後児童クラブの利用者が増加しており、児童クラブによっては、定員を超え受け入れられない状況(高学年の待機児童)が発生する。全体の定員に対する利用者数は9割程度である。
地域力の強化											
学校教育	1	基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(小学校 国語)(年度)	%	0(H30)	1(R1)	3	B	総務学事課	・平成30年度の各校の通過率を分析し、県平均に達しない領域等を洗い出しを行った。校内研修等で実際の問題を解いたり、傾向を勘案したりしながら、対象の児童生徒の実態を踏まえた分析結果を共有した。 ・それらの結果に基づき、個や集団のつまずき等を明確にし、各教科等での指導方法に生かし、学力の補充を行った。 ・さらに家庭学習等でもつまずきに合わせた補充問題を行うことで、学校と家庭が一体となった学力補充を行った。	・学力調査の結果を分析し、前年度と比較した際の伸び(強み)を把握するとともに、課題(弱み)を明確にし、各学校に改善計画を作成させた。(この改善計画は学校のHPIにも掲載し、保護者にも発信した。) ・調査結果の課題が大きい学校については、学校長にヒアリングを実施するとともに、指導主事が授業参観を行った。改善計画に基づいた日々の授業改善が必要であることを意識させるとともに、具体的な指導方法等についての指導を行った。 ・市教委が主催している教務主任研修や研究主任研修においても、実際のテスト問題を活用した演習や、テストの分析、本市の状況、平均を下回った項目等についての研修を行い、課題を共有し、改善を図るよう促した。 ・調査結果や改善の方向性については、HPIに掲載するとともに、学年(学級)の個人懇談会でも保護者に説明し、学校と家庭で連携しながら取組を行っている。	・児童実態も様々であるため、個に応じた分析や補充が十分ではない学校もある。日々の単元テストや、「話す・聞く」学習などにおいても基礎基本が徹底できるような組織的に取り組む必要がある。 ・中道小学校が学力フォローアップの指定3年目となる。個に応じた指導方法の工夫や、つまずきに応じた支援に方法等、研究成果を市内の学校に還元できるようにしていく。(各市町「学びの変革」推進協議会の活用)
	2	基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(小学校 算数)(年度)	%	▲0.5(H30)	0(R1)	2	B				
	3	基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(中学校 国語)(年度)	%	▲3(H30)	▲1(R1)	1	A				
学校教育	4	基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(中学校 数学)(年度)	%	▲4.5(H30)	2(R1)	0.5	A	総務学事課	・スクールカウンセラーや教育相談担当者を中心に個に応じた支援を行うための体制づくりを確立した。生徒の集団への適応度や人間関係の構築等の状況を客観的に把握するための学級集団アセスメントを実施し、適切に集団を把握することで、望ましい人間関係づくりを推進した。スクールカウンセラーによる、個人面談、保護者との面談を行うとともに、状況に応じて医療機関への連携を図っている。	【国語・算数】 ・各学校においては、朝や5校時前の帯タイムを使い、それぞれ個に合わせた学習プリント等を繰り返し行うことで定着を図る取組を行っている。 ・県の指定を受けているパワーアップ事業やフォローアップ事業に係る研修等の内容も共有し、授業改善につなげている。 【英語】 ・市教委主催のイングリッシュキャンプや竹原英語チャレンジを実施することで、外国語に興味を持ち、楽しみながら学習を進められる内面的な意欲の向上とともに、小中をつなぐ指導方法の工夫について共有する研修も行った。 ・市内2校にスペシャルサポートルームを設置し、不登校の児童や学級に入りにくい児童の居場所づくりを行った。学級集団アセスメント(hyperQU)の分析方法や活用について教職員研修を行い、望ましい集団づくりを推進した。不登校未然防止という視点からもスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、専門的な立場からの生徒、家庭への支援を充実させた。 ・学級集団アセスメント(hyperQU)の分析方法や活用について教職員研修を行い、望ましい集団づくりを推進した。不登校未然防止という視点からもスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、専門的な立場からの生徒、家庭への支援を充実させた。教育相談室との連携を図り、相談室を効果的に活用しながら取組を進めた。	・授業の匠の授業研修を12月に実施し、数学科における授業改善の方法を具体的に共有することで、個に応じた指導方法の工夫や、つまずきに応じた支援に方法等、各校の授業に生かされるようにしていく。(各市町「学びの変革」推進協議会の活用) ・英語検定の3級取得率が下がっている。各学校に積極的に受験の声掛けを行うよう促したり、本年度より開始する新規事業であるTGGの取組等を広く発信することで、生徒だけでなく保護者に対しても、国語に関する興味や関心を高めていくことが必要である。また、洋書の購入英語部会が着手している「ディベート大会」を3年計画で推進することで学力につなげたい。 ・不登校児童について、家庭的な背景や発達障害等の児童の実態がある場合が少なくない。福祉や医療機関との連携を行い、専門的な立場からのアプローチを充実させていく必要がある。
	5	基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(中学校 英語)(年度)	%	—(H30)	▲3(R1)	2	B				
	6	不登校児童生徒の割合(小学校)(年度)	%	0.2	0.1(R1)	0.15	A				
	7	不登校児童生徒の割合(中学校)(年度)	%	3.4	1.6(R1)	3	A				
	8	新体力テストの広島県平均以上の種目の割合(小学校)(年度)	%	95.8(H30)	91.7(R1)	96.9	C				
	9	新体力テストの広島県平均以上の種目の割合(中学校)(年度)	%	41.7(H30)	52.1(R1)	50	A	・平成30年度の各校の結果を広島県平均値と比較して分析し、平均に達していない種目については、体育科や休憩時間、家庭学習等において継続的に指導を行った。また、小・中学校体力づくり推進リーダー研修会を開催し、各校の結果や改善計画、指導取組を共有した。	・新体力テストの結果を各校ごとに分析し、重点課題やそれに対応した取組内容及び方法、目標値の設定を各学校に体力づくり改善計画として作成させた。また、その改善計画を基にして、各校ごとに取組を実施させた。	・体力低下の背景については、生活様式の変化や運動習慣の欠如等理由が多様なことから、学校・家庭・地域が共通認識をもって総合的な対策を行っていくことができるよう連携を図っていく必要がある。とりわけ地域の方と一緒にできることを考えたり、実際の取組を市内の学校に広げることで、学校・家庭・地域が共通認識をもちながら推進できる取組を開発していく。	

第6次竹原市総合計画の効果検証一覧【元気プロジェクト関連分野】

資料 3

実施施策	成果指標	単位	成果指標の推移			前期目標の達成への進捗度	成果指標記入担当課	令和元年度に市が実施した取組	令和2年度に市が実施している取組	課題や不足していると感じること
			基準値(H29)	直近値	前期目標(R5)					
生涯学習	1 図書館利用(貸出)者数(延べ)(年度)	人	35,136(H28)	39266(R1)	38,000	A	文化生涯学習課	・館内業務(貸出・返却・読書案内・レファレンス等)やわかたけ号の市内巡回、市内小中学校各クラス・放課後児童クラブへの団体貸出・返却・選書、保健センターでの乳幼児健診時の読み語り、市内読み語りボランティアの支援等を行った。 ・また、図書館行事として、毎月一回の「絵本の会」・夏休みイベント(スタンプラリー・お話し自由研究相談会)文庫まつり・野菜作り講習会を行い、図書館見学受入・キャリアスタート事業協力・図書館司書との連絡会等市立学校との連携を図った。 ・加えて、図書館の活動の様子を瞬時に届けるためツイッターを開設し、行事や館内の様子・特集展示など発信した。除籍本のリサイクル市を2月まで4回行い利用者に好評であった。	・通常の館内での貸出・返却・読書案内・レファレンス、わかたけ号の市内38コースの巡回、市内小中学校・義務教育学校各クラス・放課後児童クラブへの団体貸出、保健センターの乳幼児健診時に発達段階にあった絵本の紹介や貸出・新規登録の受付を行っている。 ・また、市立学校の図書館司書との連携や市内読み語りボランティア団体の支援・たけはら読書会による「読書会」支援等市内小学や地域団体との連携を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、館内での閲覧時間制限や「絵本の会」・夏休みイベント・ボランティア研修会を中止し、図書館見学やキャリアスタート等通年開催の行事も中止となり、文庫まつりは時期・会場・方法等検討中である。 ・更なるサービス向上を目指して、現在指定管理者の公募を実施中である。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、広い場所が必要となり、場所の確保が難しいため、これまで以上に研修会・図書館行事・見学受け入れができない状況となっている。
	2 社会教育主事(社会教育士)講習修了者数(累計)(年度)	人	0	1(R1)	5	B		・生涯学習の普及に向けて、指導的立場となる社会教育主事(社会教育士)の育成のために、職員1名が約1か月間、広島大学にて社会教育主事養成講習を受講し、修了した。	・本年度も受講する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講習自体が中止となった。	・職員が中心となり講習を受講しているが、約1か月間と期間が長いこともあり、一般の方の受講がなかなか難しい状況である。
	3 地域人材養成講座受講者数(累計)(年度)	人	0	0(R1)	50	B		・地域人材の育成に向けて、その指導的立場となる社会教育主事(社会教育士)の養成や広島県教育委員会と連携し、他市町の同様の研修会に参加するなど、情報収集等を行った。	・県モデル事業(R2~3年度)の採択を受け、「コミュニティスクールに社会教育がどのように関わっていくか」をテーマに、学校、地域が連携して、子育てや地域づくりに取り組む仕組みづくりを通じて、地域人材の育成を図る。 学校と地域を結び付けるキーとなるのは、地域交流センターであり、7月に全地域交流センター職員へ聞き取りを実施した。地域の実情はそれぞれ異なるため、市内一律で進めるのではなく、モデル地区(忠海地域)を選定して実施予定である。	・地域交流センター職員への聞き取りを通して、学校と地域がお互いに気を使いあっているといった様子を感じられた。まずはお互いがしっかりと話ができる場を設定することにより、その垣根を取り払うことが重要ではないかと感じている。
協働のまちづくり	1 地域行動プランの活動率(活動項目数/計画項目数)(年度)	%	94.1	94.1(R1)	97	B	地域づくり課	・各団体が策定している地域行動プラン(第1次地域行動プランから第3次地域行動プラン)に基づいて活動する団体に対し、助成金の交付を行っている。 ・行政として参加できる活動に対しては、積極的に参加している。 ・各団体の総会、役員会へ出席し、助言等を行っている。 ・年間2団体、宝くじ助成事業を活用し、コミュニティ備品の購入申請手続きを行っている。 (令和元年度2団体申請:2団体採択) ・休止状態に入る団体と協議をしたところ、「課題解決に対する活動は、地元各団体で引き続き行う。助成金に頼らなくても活動は続けていける。」との意見が出たため、住民自治組織としての行動プラン活動率から除外した。 ・広島中央地域連携中枢都市圏事業の一環で行われている、圏域まちづくり大学への参加。	・各団体が策定している地域行動プラン(第1次地域行動プランから第3次地域行動プラン)に基づいて活動する団体に対し、助成金の交付を行っている。 ・行政として参加できる活動に対しては、積極的に参加している。 ・各団体の役員会へ出席し、助言等を行っている。 ・年間2団体、宝くじ助成事業を活用し、コミュニティ備品の購入申請手続きを行っている。 (令和2年度2団体申請:1団体採択)	・休止状態に入る団体からは、助成金に頼らず、地元の各団体で課題解決ができるとの意見もあることから、地域行動プランの活動率には反映させていない。
	2 自治会加入率(自治会加入世帯数/全世帯数)(各年4/1現在)	%	76.8(H30)	76.1(R1)	78	C		・竹原市自治会連合会総会において、自治会長に対して、自治会の手引きを配布、自治会の役割を知っていただき、加入者増に努めてもらっている。	・自治会長に対して、自治会の手引きを配布、自治会の役割を知っていただき、加入者増に努めてもらっている。 ・自治会加入啓発チラシの作成。	・役員輪番制の増加による、自治会に対する責任感の薄れ、アパート住民の増加、世帯数の減少、世代による自治会活動への魅力の違い。
雇用・労働	1 ふるさと就職登録希望者数(年度)	人	70	58(R1)	150	C	産業振興課	・成人式会場や竹原高校で登録呼びかけを行った。	・引き続き、成人式等で登録呼びかけを行う。	・求職者及び企業への制度周知不足で雇用に繋がっていない。
	2 竹原市就職ガイダンス参加者のうち市内企業への就職者数(年度)	人	12	3(R1)	20	C		・7月に就職ガイダンスを実施した。(3月も実施予定であったが、コロナの影響で中止となった。) ・SNSを利用した広報を行った。 ・企業ブースだけでなく相談ブースを設置し、求職者の就職に係る相談も受け付けた。	・引き続き、就職ガイダンスを実施する。(今年度は3月実施予定。)	・売り手市場、周知不足等の要因から、求職者の参加が少ない。